

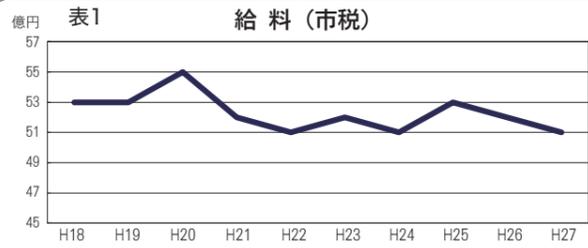


五所川原市の家計簿

五所川原市の平成27年度
決算をお知らせします。

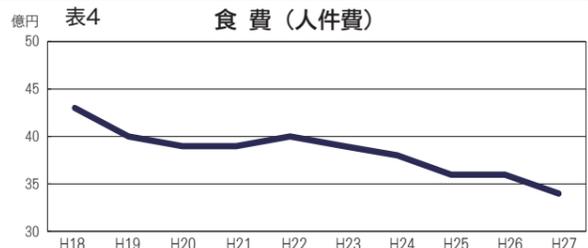


収入の年度別推移 (平成18年度～平成27年度)



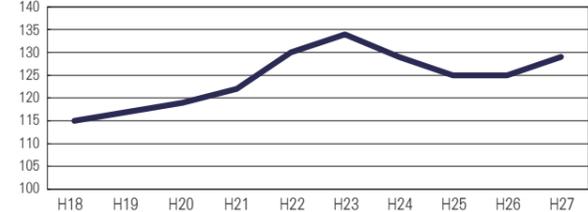
市税は、リーマンショックに始まった世界的不況により21年度から大きく落ち込みました。25年度はたばこ税の税源移譲により増収となったものの、26年度はたばこ消費減により減少となりました。27年度は家屋の評価替え、たばこ消費減による固定資産税、たばこ税の減少が主な税収の減少要因となっています。

支出の年度別推移 (平成18年度～平成27年度)



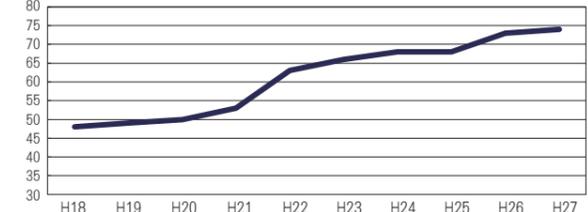
人件費は、退職者の数に比べて新たな採用者の数を抑えることによって減らすように努めています。18年度から27年度までの間に約9億円もの減となっています。今後も業務見直しなどを行い、適切な人員管理を行っていきます。

表2 親からの仕送り(地方交付税ほか)



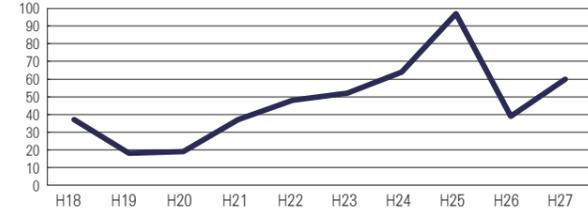
地方交付税等には、使い道の拘束されない財源で国や県からの交付金が含まれます。地方交付税が以前に比べれば持ち直してきているものの、合併に伴う普通交付税の特例措置が26年度までとなっており、27年度は消費税増税の効果が1年を通じて及んだことから地方消費税交付金が増加したものの、今後総体としては減少していくと見込まれます。

表5 医療費(扶助費)



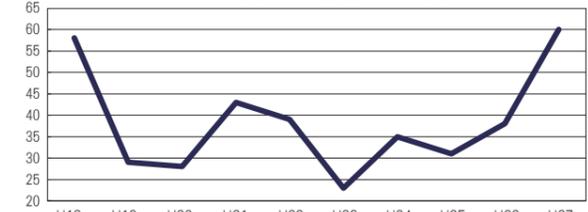
扶助費は社会保障制度に伴う経費であり、生活保護費や障害福祉サービス費などの増加に伴い、年々増加しています。26年度からは低所得者や子育て世帯に対する臨時給付金の支給がはじまったことも相まって大幅に増加しています。

表3 銀行借入(市債)



市債は、21年度以降の発行額が伸びていますが、25年度でつがる総合病院の建設が終了したため26年度は減少しています。27年度は学校給食センターの建設や旧西北中央病院の解体により発行額が増加しており、今後も本庁舎建設等により高い水準が続くと見込まれます。

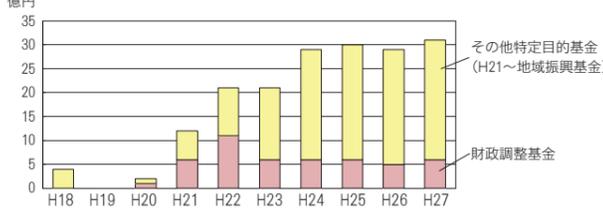
表6 家の増改築費(普通建設事業費等)



普通建設事業費は建設事業への取り組みによって増減があります。27年度は学校給食センター建設や旧西北中央病院解体により大幅に増加しています。今後も事業の厳選・集中化を図り、効率的な公共施設の整備に努めます。

市の借金と預金

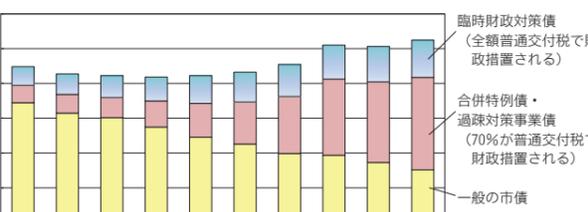
表7 預金残高(基金残高)



基金は一時と比べると現在は回復しつつあり、特に21年度から始めた地域振興基金の積立は24年度末に20億円を超えています。

当市は財政基盤が脆弱であるため、災害などの突発的な事態や27年度以降の普通交付税合併算定替の段階的縮減(表9)に対応できるようにさらに基金を積み上げていく必要があります。

表8 借金残高(市債残高)



市債残高は、病院・消防・本庁舎等の必要不可欠な建設事業の実施により市債発行額が増えているため、22年度から増加しています。そのため、合併特例債や過疎対策事業債といった国の財政支援措置の厚い有利な市債を活用し、市の実質的な負担を少しでも減らす工夫をしています。

【収入内容】

収入内容	市での歳入	H25	H26	H27
家庭での収入				
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金(表2)	125	125	129
親からの援助	国庫支出金、県支出金	63	68	77
銀行借入	市債(表3)	97	39	60
給料	市税(表1)	53	52	51
パート収入	分担金及び負担金、使用料及び手数料	8	7	5
預金引出	財産収入、繰入金	8	11	5
繰越金	繰越金	2	0	1
その他収入	寄附金、諸収入	5	5	5
収入合計		361	307	333

【支出内容】

支出内容	市での歳出	H25	H26	H27
家庭での支出				
食費	人件費(表4)	36	36	34
医療費	扶助費(表5)	68	73	74
光熱水費	物件費	30	30	32
家具等の修理代	維持補修費	6	8	7
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	117	57	58
借金の返済	公債費	46	48	47
冠婚葬祭費	補助費等(公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金を除く)	18	11	12
家の増改築費	普通建設事業費等(表6)	31	38	60
投資・出資・貸付金	投資及び出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	1	1	0
貯蓄	積立金	1	1	1
支出合計		354	303	325

平成27年度の決算を家計に例えると……。

収入(歳入)

1年間の収入は333万円あり、自分で稼いだお金は67万円(収入の表網掛け部分の計。収入全体の20.1%)です。

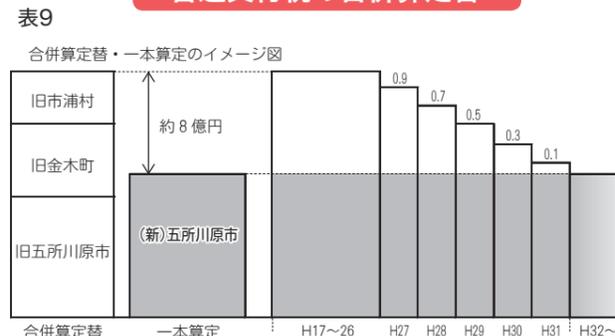
前年度からの変化の大きいところでは、銀行借入が21万円増え60万円となりました。銀行借入は、将来にわたって長期間利用する財産を形成する場合に、世代間の負担を公平にするために用いられます。

支出(歳出)

1年間の支出は325万円、生活していく上でどうしても必要となるお金は252万円(支出の表網掛け部分の計。支出全体の77.5%)です。

前年度からの変化の大きいところでは、家の増改築費が22万円増え60万円となりました。なお、収入から支出を差し引いた額のうち7万円を将来の支出に備えて貯蓄しています。

普通交付税の合併算定替



当市の歳入の約1/3を占める普通交付税は、合併の特例として、本来の額よりも多く交付されていますが、27年度から段階的に減少します。27年度から、一本算定に人口減少等事業費が追加されているため、減少幅は以前に見込んでいたより小さくなっています。

健全化判断比率

表10

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	早期健全化基準(H27)	財政再生基準(H27)
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.63	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.63	30.0
実質公債費比率	20.2	20.7	22.5	21.2	19.6	17.7	16.5	15.6	14.5	13.5	25.0	35.0
将来負担比率	196.6	185.4	166.2	156.0	145.4	142.8	151.9	145.1	150.9	350.0	-	-

全国のまちの財政状況を見るとき、新聞報道等でよく見かけるのが健全化判断比率です。五所川原市はどの比率も基準を下回っているものの、将来負担比率は増加しています。これは、市債残高の増加が影響しています。※表3参考

平成27年度は、収入・支出ともに前年度より増加していますが、これは学校給食センター建設や旧西北中央病院の解体など、家の増改築費(普通建設事業費等)が増加したためです。

これまでみてきたように、市の家計は、収入面では給料(市税)の回復はなかなか見込めず、親からの仕送り(地方交付税)や援助(国庫支出金)に頼らざるを得ない状況です。支出面では食費(人件費)を抑えても、医療費(生活保護費など福祉に係る経費)や家の増改築費(不可欠な公共施設の整備・更新)、施設の老朽化による維持更新費用等が必要となるため、今後も大幅な減少は見込めない状況です。なお、公共施設等については、人口の減少などにより利用需要が変化することを踏まえ、最適な質と量、配置を実現するために、中長期的な視点で効果的・効率的な整備・管理を行う必要があります。

今後とも、収入面では有利な財源の確保に努めることはもちろん、支出面では事業の厳選・集中化を行い、今後の事業等を見据えた財政推計に基づき、計画的な財政運営を推進していきます。